

# 第92期中間報告書

2021年4月1日から2021年9月30日まで

## Contents

- 株主の皆様へ
- 当中間期の事業別売上高の概況（連結）
- 事業トピックス
  - ▷産機・インフラ向けコネクタの事業拡大
- 連結財務諸表
- 会社概要
- 株式情報
- 株式手続のご案内

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに「第92期中間報告書」をお届けし、当中間期における当社グループの事業概況等について、ご報告申し上げます。

### ■ 当中間期の連結業績について

当中間期の事業環境は、日本における緊急事態宣言の発出や東南アジア地域等でのロックダウンの発生など、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中で、各国経済の回復への勢いも力強さを欠く状況となりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、携帯機器市場や自動車市場においてロックダウンや昨年から続く半導体供給不足の影響を受けましたが、経済活動再開を受けた設備投資の活発化により、特に産機・インフラ市場では需要が急拡大するなど、総じて回復傾向が続きました。

このような中、当社グループでは、主力のコネクタ

事業を中心に、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の拡大によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めた結果、当中間期は、売上高1,120億円（前年同期は972億円）、営業利益92億円（前年同期は9億円）、経常利益89億円（前年同期は8億円）、純利益68億円（前年同期は4億円）と、海外生産拠点での操業制限などによって業績の悪化した前中間期に対して大幅な増収増益となりました。

### ■ 通期の連結業績予想について

今後についても、新型コロナウイルス感染症の再拡大、半導体を含む電子部品の供給不足の長期化、中国における電力不足の深刻化などの懸念材料はあるものの、エレクトロニクス関連市場は、全般的には引き続き回復基調で推移し、自動車及び産機・インフラ市場では堅調な需要が継続するものと予測されます。

これらの事業環境を踏まえて、当期通期の連結業績

予想につきましては、売上高2,270億円（前期比108%）、営業利益185億円（前期比212%）、経常利益175億円（前期比222%）、純利益132億円（前期比232%）といたしました。

### ■ 今後の取り組みについて

エレクトロニクス関連市場では、自動車の進化や5G（第5世代移動通信システム）に代表される情報通信技術の発展などの変化が確実に進んでいます。

当社グループでは、生産体制の強化と生産効率の向上を進めて、注力する自動車、産機・インフラ、携帯機器の三市場での需要に確実に対応するとともに、中期的な事業拡大に向けて、ADAS（先進運転支援システム）関連や電気自動車向け、5G関連等、成長領域へのグローバルマーケティングと製品開発を強化するなど、グループ一体となって諸施策の推進に努めてまいります。

### ■ 配当について

当中間期の配当は、業績動向等を踏まえ、1株当たり15円とさせていただきます。

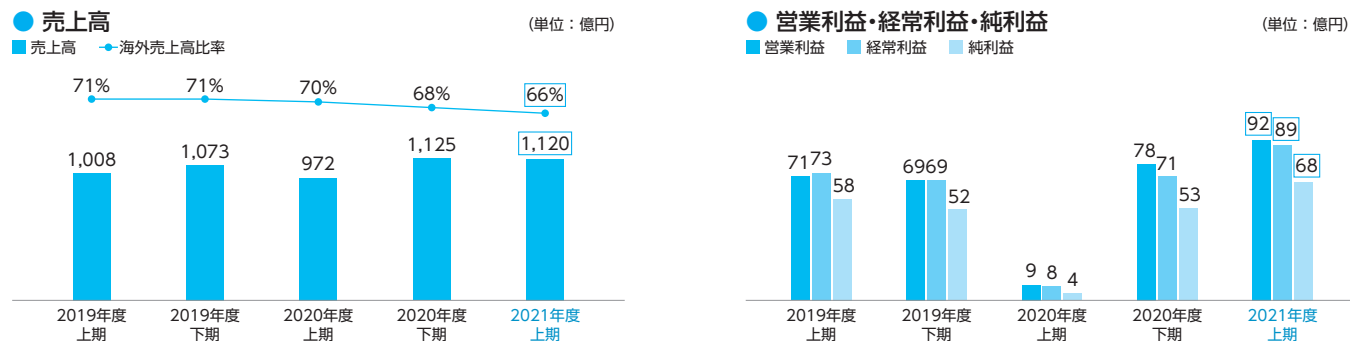
また、期末配当予想は、1株当たり15円、通期では30円といたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

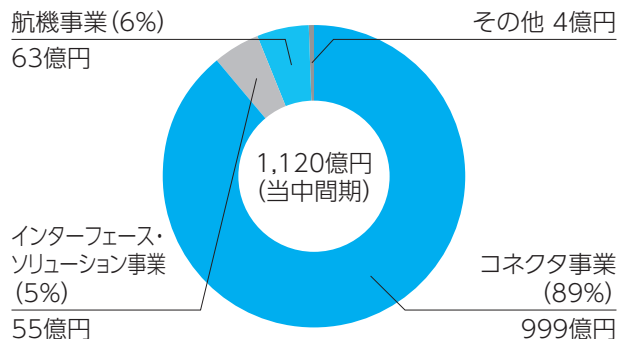
2021年12月  
社長 小野原 勉

### 当中間期連結業績ハイライト

当中間期は自動車、産機・インフラ市場の回復を受けて売上が拡大し、生産拠点の操業度や生産性も向上したことから、コロナ禍の影響を大きく受けた前中間期と比較して大幅な増収増益となりました。その結果、売上高・利益とも、新型コロナウイルスの感染拡大前の2019年度上期を上回る水準となりました。



## 事業別売上高構成比率



## コネクタ事業

### 事業の内容

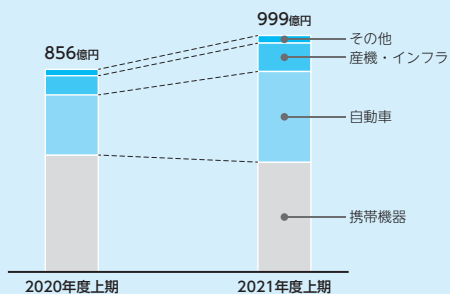
コネクタ事業は、スマートフォンを中心とする携帯機器向け、車載カメラ用やエアバッグ用などの自動車向け、及び工作機械、通信ネットワーク機器などを中心とする産機・インフラ向けのほか、ノートPC、薄型TV向けなど、幅広い分野で使用される各種コネクタを製造・販売しております。

### 事業の概況

売上高は前年同期比117%となりました。携帯機器市場向けは減収となりましたが、自動車市場向けは、当社グループ、お客様とともに工場の操業規制を受けた前年同期と比較して大幅な増収となり、産機・インフラ市場向けは、国内外の設備投資回復による旺盛な需要によって大きく伸長しました。

売上高 999億円 (前年同期比 117%)

### 売上高の推移



## インターフェース・ソリューション事業

### 事業の内容

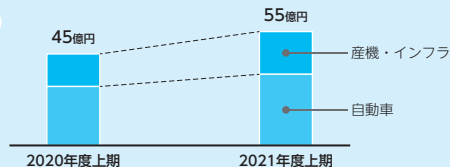
インターフェース・ソリューション事業は、車載用静電タッチパネル、及び産機・インフラ向け各種タッチ入力モニター・操作パネルなどを製造・販売しております。

### 事業の概況

売上高は前年同期比122%となりました。自動車市場向け静電タッチパネルは、需要の回復を受けてフィルムタイプを中心に伸長し、産機・インフラ市場向けも、FA (ファクトリーオートメーション)・工作機械市場の需要増加により操作パネルの売上高が増加しました。

売上高 55億円 (前年同期比 122%)

### 売上高の推移



## 航機事業

### 事業の内容

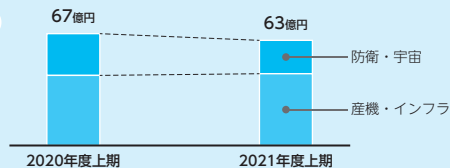
航機事業は、飛行制御装置、慣性航法装置、電波高度計などの防衛・宇宙用電子機器、及び半導体製造装置向け制振・駆動用機器、油田掘削用センサパッケージなどの産機・インフラ向け製品を製造・販売しております。

### 事業の概況

売上高は前年同期比93%となりました。防衛・宇宙向けは前年同期比減収となりましたが、産機・インフラ市場向けは、半導体製造装置関連向け製品の需要は減少したものの、油田掘削向けセンサの需要が回復したことから概ね横ばいとなりました。

売上高 63億円 (前年同期比 93%)

### 売上高の推移



## 産機・インフラ向けコネクタの事業拡大 ～国内外で生産体制を強化～

当社グループでは産機・インフラ市場を携帯機器市場、自動車市場とともに注力市場として強化すべく、主力三事業において積極的にマーケティング活動と製品開発を進めてまいりました。特にコネクタ事業では、FA、産業用ロボット、工作機械などの市場で世界的な競争力を持つ日系大手メーカーから中堅メーカー様までへの幅広い営業活動により、産業用ロボットの主要部品であるサーボモータ用コネクタで大きなシェアを獲得するなど、着実に顧客基盤を拡大しています。

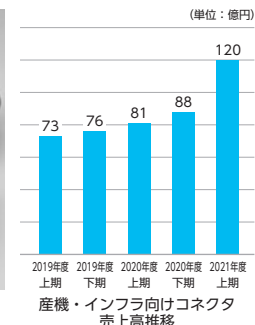
こうした営業活動の成果に加え、製造業における設備投資の回復によってFA機器や産業用ロボットの生産が拡大していることから、サーボモータ用をはじめとする産機・インフラ向けコネクタの需要が大きく伸長した結果、売上高は、下のグラフに示したとおり、コロナ禍においても堅調に推移し、当中間期は2019年度上期と比較して約1.6倍となっております。

今後についても同市場における回復需要とシェアアップの成果を捉えるため、当社グループでは生産体制の強化に取り組んでいます。具体的には、国内工場や中国、台湾など各海外拠点の生産能力を増強、中でも台湾では産機・インフラ向けコネクタの生産を大きく拡大するとともに、めっき、切削工程の内製拡大や組立の自動化による効率化を推進し、収益性の向上も進めています。

当社グループでは、これらの取組みなどにより、産機・インフラ向けコネクタの一層の事業拡大を図ってまいります。



サーボモータ向けコネクタ JL10シリーズ



連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

	当中間期 2021年9月30日	前 期 2021年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,265	70,086
受取手形及び売掛金	43,941	43,103
たな卸資産	27,467	21,135
その他	6,272	6,485
流動資産合計	146,947	140,811
固定資産		
有形固定資産	66,818	66,792
無形固定資産	2,535	2,392
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,049	4,088
その他	6,289	5,980
投資その他の資産合計	10,338	10,069
固定資産合計	79,692	79,254
資産合計	226,640	220,066
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,772	37,658
短期借入金	9,814	9,214
未払法人税等	2,121	1,355
その他	13,845	11,846
流動負債合計	64,554	60,073
固定負債		
長期借入金	11,609	15,416
退職給付に係る負債	720	774
その他	1,623	1,741
固定負債合計	13,953	17,932
負債合計	78,508	78,006
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,573	14,558
利益剰余金	120,073	114,652
自己株式	△ 1,016	△ 1,025
株主資本合計	144,321	138,875
その他の包括利益累計額	3,683	3,024
新株予約権	126	159
純資産合計	148,131	142,059
負債純資産合計	226,640	220,066

連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

	当中間期 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで	前中間期 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで
売上高	112,025	97,175
売上原価	91,011	86,346
売上総利益	21,013	10,828
販売費及び一般管理費	11,789	9,910
営業利益	9,223	917
営業外収益	352	507
営業外費用	629	639
経常利益	8,946	785
税金等調整前四半期純利益	8,946	785
税金費用	2,161	352
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,785	433

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

	当中間期 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで	前中間期 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,000	7,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,276	△ 9,849
フリー・キャッシュ・フロー	3,724	△ 2,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,600	17,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△ 468
現金及び現金同等物の増減額	△ 821	14,067
現金及び現金同等物の期首残高	70,086	44,294
現金及び現金同等物の期末残高	69,265	58,362

連結財務諸表の詳細につきましては、「EDINET」のWEBサイト (<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>) をご覧ください。

●閲覧方法 (推奨ブラウザやご利用条件等) につきましては、「EDINET」のページの「利用環境」をご覧ください。

「EDINET」トップページで「書類検索」をクリックし、書類簡易検索画面の「書類提出者/有価証券発行者/ファンド情報」を以下の方法で指定してください。

・提出者/発行者/ファンドの欄に「航空電子」「JAE」のいずれかを入力して検索ボタンをクリックしてください。

商号 日本航空電子工業株式会社  
 Japan Aviation Electronics Industry, Limited  
 創業 1953年8月20日  
 資本金 106億90百万円  
 従業員数 連結 9,010名/単独 1,646名  
 本社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-1  
 電話：03-3780-2711  
 営業部門 〒153-8539 東京都目黒区青葉台3-1-19  
 昭島事業所 〒196-8555 東京都昭島市武蔵野3-1-1  
 支店・営業所 大阪支店/中部支店/仙台営業所/  
 宇都宮営業所/福岡営業所  
 航空電子グループ会社数  
 国内 12社、海外 15社 (内、連結子会社 18社)  
 ホームページ <https://www.jae.com>  
 役員

取締役・監査役

社長(代表取締役)	小野原 勉	取締役(社外取締役)	廣畑 史朗
取締役	浦野 実	取締役(社外取締役)	柏木 秀一
取締役	中村 哲也	取締役(社外取締役)	高橋礼一郎
取締役	村野 誠司	取締役	西原 基夫
取締役	村木 正行		
監査役(常勤)	荻野 康俊	監査役(社外監査役)	武田 仁
監査役(常勤)	渋谷 達夫	監査役(社外監査役)	壁谷 恵嗣

執行役員

社長	小野原 勉※	執行役員	村木 正行※
専務執行役員	浦野 実※	執行役員	松尾 正宏
常務執行役員	中村 哲也※	執行役員	長沼 俊一
執行役員	村野 誠司※	執行役員	檜山 憲孝
執行役員	笹尾 宏吉	執行役員	野瀬 泰宏
執行役員	河野 徹	執行役員	青木 和彦
執行役員	和久利雅英	執行役員	七尾 伸吾
執行役員	小坂 卓	執行役員	小西 紀幸
執行役員	橋本 恒男	執行役員	窪田 好文

※印を付した執行役員は取締役を兼務

発行済株式の総数 92,302,608株  
 (うち自己株式1,333,707株)

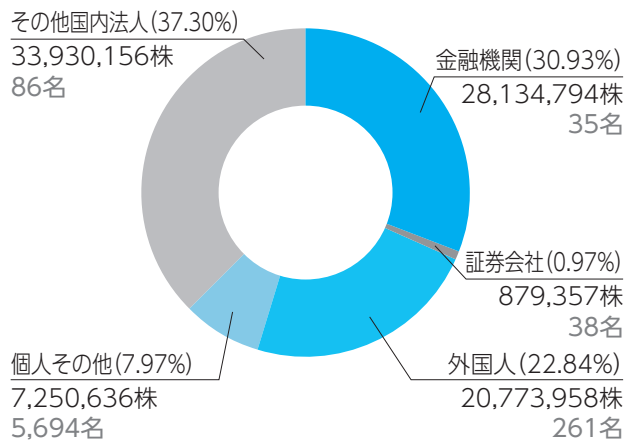
株主数 6,115名

大株主 (上位10名)

順位	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
①	日本電気株式会社	32,491,671	35.72
②	株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	13,800,000	15.17
③	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,492,200	6.04
④	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,816,700	4.20
⑤	UBS EUROPE SE A/C EQUITY PROP	1,732,368	1.90
⑥	GOLDMAN SACHS & CO. REG	1,664,849	1.83
⑦	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,415,456	1.56
⑧	株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,216,200	1.34
⑨	JPMBL RE UBS AG LONDON BRANCH COLL EQUITY	1,089,827	1.20
⑩	CHARLES SCHWAB FBO CUSTOMER	995,200	1.09

(注) 1.当社は、自己株式1,333,707株を保有していますが、上記大株主及び持株比率の算定からは除外しています。  
 2.株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数13,800,000株の議決権は、信託約款上、日本電気株式会社が留保しています。

所有者別株式分布の状況 (株式数比率)



※自己株式は控除しています。

■株式手続に関するお問い合わせ先

証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のそれぞれの窓口にご照会をお願いいたします。

お手続内容	○住所等の変更 ○配当金の受取方法の指定 ○単元未満株の買取または買増	○お支払期間を経過した配当金に関する問い合わせ* ○各種証明書類のご請求
証券会社に 口座無し (特別口座の株主様)	三井住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル (0120-782-031) 受付時間：平日9：00～17：00	三井住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル (0120-782-031) 受付時間：平日9：00～17：00
証券会社に 口座有り	口座開設された証券会社	

※当社定款の定めにより、お支払開始日から満3年を経過した配当金につきましてはお支払ができなくなりますので、お早めにお申し出くださいますようお願いいたします。

◆配当金の口座振込指定をご確認ください

配当金のお受取は、口座振込の方法が確実です。銀行及びゆうちょ口座へのお振込みの他に、証券会社に口座をお持ちの株主様は、証券口座でのお受取も可能です。(一部お取扱いできない場合もございます。)  
 お手続きの詳細につきましては、証券会社における口座開設の有無に応じて上記「■株式手続に関するお問い合わせ先」までお問い合わせください。

◆証券会社に口座を開設されていない株主様へ

株式は特別口座に記録されているため、すぐに市場で売却することができません。  
 100株単位の株式を売却する場合は、証券会社に一般口座を開設し、特別口座から株式を振り替える手続が必要です。尚、振替手続は無料です。  
 詳しくは上記「■株式手続に関するお問い合わせ先」の三井住友信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。



当社IRサイト



本報告書は適切に管理された森林資源を原料としたFSC® 認証用紙と、植物油インキを使用して印刷されており、見やすく読みましがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。